

コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取組み

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

保護者等の経済的負担の軽減、緊急時に対応できる教育環境の整備

■ 学校給食費の無償化 (60億 500万円)

(※生活保護・就学援助含む合計 83億 600万円)

- 予断を許さない社会情勢を踏まえ、令和3年度も継続して全児童生徒(小中学校)の学校給食費を無償

- 拡** ➤ 給食献立の多様性や質の維持向上を図るため、食材費に充てる学校給食費を1食あたり20円の値上げを実施



■ 家庭でのオンライン学習環境の整備 (5億2,700万円)

- 学級休業などにおける学びの保障として、オンライン学習を実施
 - ・インターネット環境のない家庭へモバイルルータを貸与



児童虐待防止対策の充実①

未然防止、早期発見、早期対応の切れ目ない取組みの推進

令和3年度 児童虐待防止対策の強化関連事業 10億8,900万円

○「重大な児童虐待ゼロ」に向けた主な取組み

拡 ■ SNSを活用した児童虐待防止相談事業 (1,800万円)

- 大阪府・堺市と協力し、子育てに悩みのある親、こども本人等が相談できる窓口を
通年で開設



拡 ■ 産後ケア事業 (1億4,400万円)

- 産後のメンタルヘルス不調による不安を解消するため、ショートステイ及びデイケアの対象期間を
1歳未満まで拡充、新たにアウトリーチの支援を実施

拡 ■ 里親子への一貫した支援体制の構築 (9,400万円)

- フォスタリング(里親養育包括支援)業務を、各こども相談センター単位で段階的に民間委託化し、
民間ならではのアイデアやネットワークの活用により、さらなる里親等委託を推進

■ 「重大な児童虐待ゼロ」に向けた各区の重点取組み (2億3,000万円)

- 区長マネジメントによる地域実情に即した独自取組みにより、児童虐待の発生予防・早期発見の強化

児童虐待防止対策の充実②

■ こども相談センターの機能強化 (5億5,900万円)

- 開** ➤ 北部こども相談センターの開設
・令和3年4月から運営開始
- 中央こども相談センターの建替え
・一時保護所の生活環境改善を図るため、令和6年度末の移転に向け、実施設計を実施
- 東部こども相談センター(仮称)の設置
・増加する児童虐待相談に対応するため、鶴見区今津南に設置(令和8年度開設予定)
令和3年度:基本設計
- 新** ➤ 南部こども相談センターの再整備
・一時保護所……生活環境改善を図るため移転建替え(令和8年度開設予定)
・児童相談部門…児童福祉司等の増員に対応するため、一時保護所移転後の空きスペースを事務所に改修し増床(令和9年度予定) ※当面は近隣施設(分室)を活用
令和3年度:一時保護所の基本計画
分室の実実施設計、改修工事
- 児童相談等システムの改修等
・大阪府警へのオンラインによる全件共有(令和3年4月～)
・国が開発するシステム(要保護児童等に関する情報共有システム)とのデータ連携 など

【参考】

児童相談所(一時保護所を含む)の増設に伴う職員体制の強化

2か所体制	4か所体制
312人(※1)	564人(※2)

※1 令和2年4月1日現在

※2 令和元年度児童虐待相談
件数による試算

きめ細やかな質の高い学校教育の推進①

教育力向上の新たな取組み、4ブロック化を活用した学力向上施策の推進

■ 「新・大阪市総合教育センター(仮称)」の設置 (3,500万円)

- 大阪教育大学の敷地内に、総合的なシンクタンク機能を強化した産官学連携による「新・大阪市総合教育センター(仮称)」を設置
令和3年度:基本設計・実施設計
令和6年度:開設予定



■ ブロック化による学校支援事業 (4億4,200万円)

- 各ブロック統括者のマネジメントのもと、全小中学校(415校)の独自の課題に対応した、きめ細やかな支援を実施

■ 学力向上推進事業 (8,100万円)

- 指導教諭らによる専任チームが定期的に学力向上推進校240校を訪問し、国語・算数・数学について実践的な指導助言等を実施

■ 学校力UP支援事業 (2億4,800万円)

- 特に課題を有する学校70校の複合的課題の解消に向け、学校力UPコラボレーター配置による重点的支援



きめ細やかな質の高い学校教育の推進②

ICTを活用した教育の深化、多様なニーズに対応した教育の推進

【拡】 ■ 学校教育ICT活用事業 (53億2,800万円)

- 1人1台端末を効果的に活用し、多様な学習の機会と場の提供
 - ・デジタルドリルを活用し、個別最適化された学びを推進
 - ・ICT教育の円滑実施に向け、ICT教育アシスタント(ICT支援員)を増員



【拡】 ■ スマートスクール次世代学校支援事業 (8億1,100万円)

- 学習履歴や生活指導状況等の情報を集約・一元化するシステム(ダッシュボード)の運用
 - ・児童生徒がいじめアンケートや悩み相談の申告を家庭などからでも入力でき、教育委員会事務局にも情報提供される仕組みを構築

【拡】 ■ 不登校児童生徒支援のための適応指導教室設置モデル事業 (1億500万円)

- 不登校児童生徒に対する学習の場である適応指導教室の増設(R2:1か所→R3:3か所)

【拡】 ■ 外国につながる児童生徒受入れ・共生のための教育推進事業 (1億5,800万円)

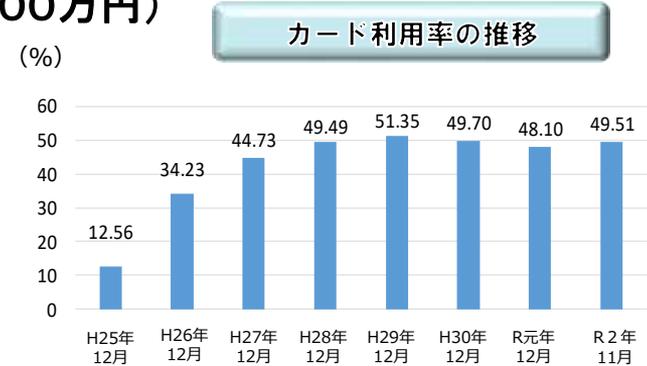
- 市内4か所の共生支援拠点を中心に、日本語の生活言語の習得から学習言語の習得まで切れ目のない支援を実施
- 「母語・母文化の保障」と「多文化共生教育の推進」のモデル実施 (1か所)

学力向上や学習習慣の形成のため、子育て世帯への支援や課外学習の場を設置

■ 塾代助成事業

(23億7,300万円)

- 学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付
(月額1万円を上限に助成)
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが
学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を増加
(市内在住の中学生の約5割が助成対象(約30,100人))



■ 民間事業者及び有償ボランティア等の活用 (1億4,100万円)

- 基礎学力の向上、習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を支援
 - ・放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を設置し、
全区で事業を展開



こどもの貧困に対する取組み

すべての子どもや青少年が、生まれ育った環境にかかわらず活躍できる社会を実現

令和3年度 こどもの貧困対策関連事業 12億1,300万円

○ 地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり

■ 大阪市子どもサポートネットの構築 (6億2,200万円)

➢ 課題を抱える子どもやその世帯を学校・区役所・地域の連携で支える仕組みを実施

拡 ■ 子ども支援ネットワーク事業 (1,600万円)

➢ こどもの居場所の利用ニーズや活動状況等の調査に基づき、さらに効果的な支援策を検討

➢ 子ども食堂等の保険加入経費の補助対象を拡充

○ 区の実情を踏まえた取組みや顕著な課題に対する取組み

■ 学習習慣の定着・居場所づくり (4億 100万円)

■ 高校中退者への支援策 (2,400万円)

■ ひとり親世帯への支援策 (1億2,600万円)

■ 養育費確保のトータルサポート事業 (2,300万円) など



安心してこどもを生み、育てられるよう支援する 仕組みの充実

市民サービスの充実
(子育て・教育環境)

不妊・不育に悩む方への支援の充実

- 不妊に悩む方への特定治療支援事業 (10億7,900万円)
 - 高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成(1回:上限30万円)
- 新 ■ 不育症治療支援事業 (1,000万円)
 - 不育症検査に要する費用の一部を助成(1回:上限5万円)
- 拡 ■ 不妊専門相談センター事業 (600万円)
 - 新たに不育に関するピアサポート等を実施するなど、不妊・不育に関する相談支援の充実

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実

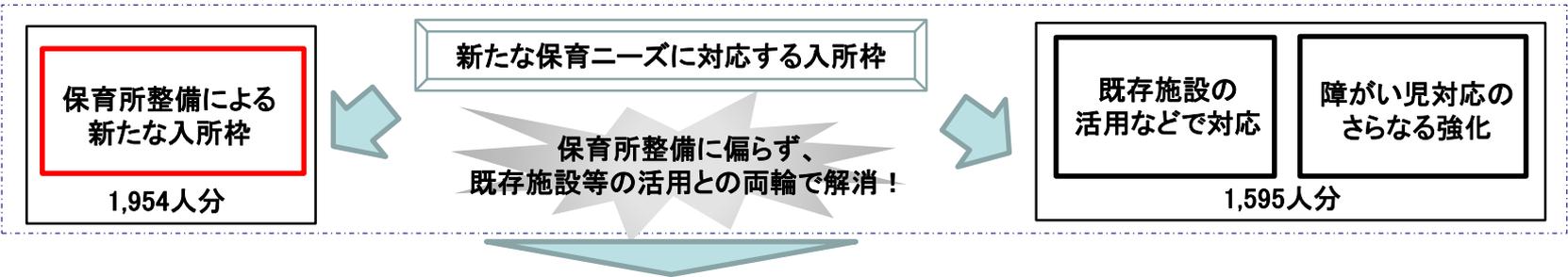
- 妊産婦健康診査事業 (26億8,900万円)
 - 妊婦健康診査にかかる公費負担額最大128,170円(多胎を含む)
- 拡 ■ 産後ケア事業 (1億4,400万円)【再掲】
- こども医療費助成事業 (94億7,600万円)
 - 18歳までのこどもが医療機関等で受診した際の自己負担の一部を助成



待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み①

市民の保育ニーズにきめ細やかに対応するための取組み

○ 民間保育所等の創設に加えて、整備以外の手法も含め入所枠を確保



令和4年4月に保育を必要とする全ての児童の入所枠を確保

- 民間保育所等整備事業 (51億4,900万円)
 - 都心部における建物賃借料補助等に加え、さらなる整備促進策として、物件所有者と保育事業者とのマッチング事業を実施
- 保育人材の確保対策事業 (38億2,000万円)
 - 令和3年度中に必要となる保育士数1,604人の確保に向け、保育所等への就職を促進するとともに離職防止を図るため、国制度に加え、保育士働き方改革推進事業など本市独自事業を実施

○ 障がい児の受入れ強化

医療的ケアを必要とする児童の受入れを行うための体制強化

■ 医療的ケア児対応看護師体制強化事業 (6,000万円)

- 医療の進歩に伴い増加傾向にある医療的ケア児の保育ニーズに対し、受入れの体制強化を図るため医療的ケア児1人に対して、看護師1人の配置にかかる人件費補助を新設

■ 特別支援保育担当保育士等の雇入れ費補助事業 (17億7,900万円)

- 障がい児受入れのための保育士確保をより円滑に行えるよう、特別支援保育担当保育士等の人件費を補助

■ 特別支援保育経費(物的環境)補助事業 (1億5,200万円)

- 障がい児の受入れに必要となる教材・環境備品購入費を補助



コロナ禍における生活の安心を支えるセーフティネットの確立

■ 生活困窮者自立支援事業

(7億8, 300万円)

- 全区役所に設置している相談窓口において、相談者の状況に応じて、地域の関係機関と連携しながら包括的・継続的な支援を実施
 - ・相談の増加に対応するため、支援体制を確保



■ 住居確保給付金支給事業

(4億5, 100万円)

- 離職・廃業又はやむを得ない休業等により経済的に困窮している方に対し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施

〔拡〕 ■ 総合就職サポート事業

(6億2, 600万円)

- 生活保護受給者等の早期自立に向け、各区に就労支援員を配置し、総合的な就労支援を実施
 - ・支援対象者の増加に対応するため、就労支援員を増員

〔拡〕 ■ 生活保護相談窓口等体制強化事業

(2億5, 700万円)

- 市民からの生活保護の相談、申請件数等の増加に対応するための体制を確保
 - ・生活保護受給者の増加に対応するため、生活保護業務実施体制を強化

自分らしくいきいきと安心して暮らしていただける高齢者・障がい者施策の充実

- 特別養護老人ホーム建設助成 (9億6,900万円)
 - 必要性・緊急性の高い方が引き続き概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備(令和5年度までの目標数14,800人分)
 - 令和2年度からの継続分に加え、新規分(定員100人分)の整備に着手し、合わせて325人分を整備
- 弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新病院等の整備 (3,500万円)
 - 住吉市民病院跡地に大阪市立大学が運営する新病院等を整備(令和7年度開設予定)
 - ・専門的な認知症医療・介護を行い、先進的な認知症研究に取り組む新病院等の実施設計等を実施

拡

- 重度障がい者就業支援事業 (2億 200万円)
 - 重度障がい者に対する通勤や職場等における支援を実施
 - ・雇用施策との連携とともに支援対象の範囲を拡充



- ◆対象者
重度訪問介護、同行援護、行動援護を利用する民間企業に雇用される方または自営業者
 - ◆対象者数 40人
 - ◆支援内容
就業に伴う移動、就業中のトイレや食事等の介助
- ※下線部…拡充部分

すこやかに暮らすための施策

すこやかで心豊かに生活できる活力あるまち・健康長寿都市大阪の実現

新 ■ 前立腺がん検診 (2,100万円)

- 全がん中で男性罹患率1位である前立腺がんの早期発見・早期治療のため、令和3年7月から前立腺がん検診を実施

対象者	50・55・60・65・70歳の男性
実施方法	血液検査(PSA検査)、問診
実施場所	大阪市内の前立腺がん検診取扱医療機関
自己負担金	1,000円(ただし、市民税非課税世帯の方等は免除)



新 ■ 骨髄等提供者(ドナー)に対する助成 (300万円)

- より多くの命を救うため、骨髄等提供者(ドナー)の経済的負担を軽減することで、安心して提供できる環境を整備
 - ・骨髄等の提供に係る通院又は入院の日数に2万円を乗じ、助成金を交付(上限14万円)



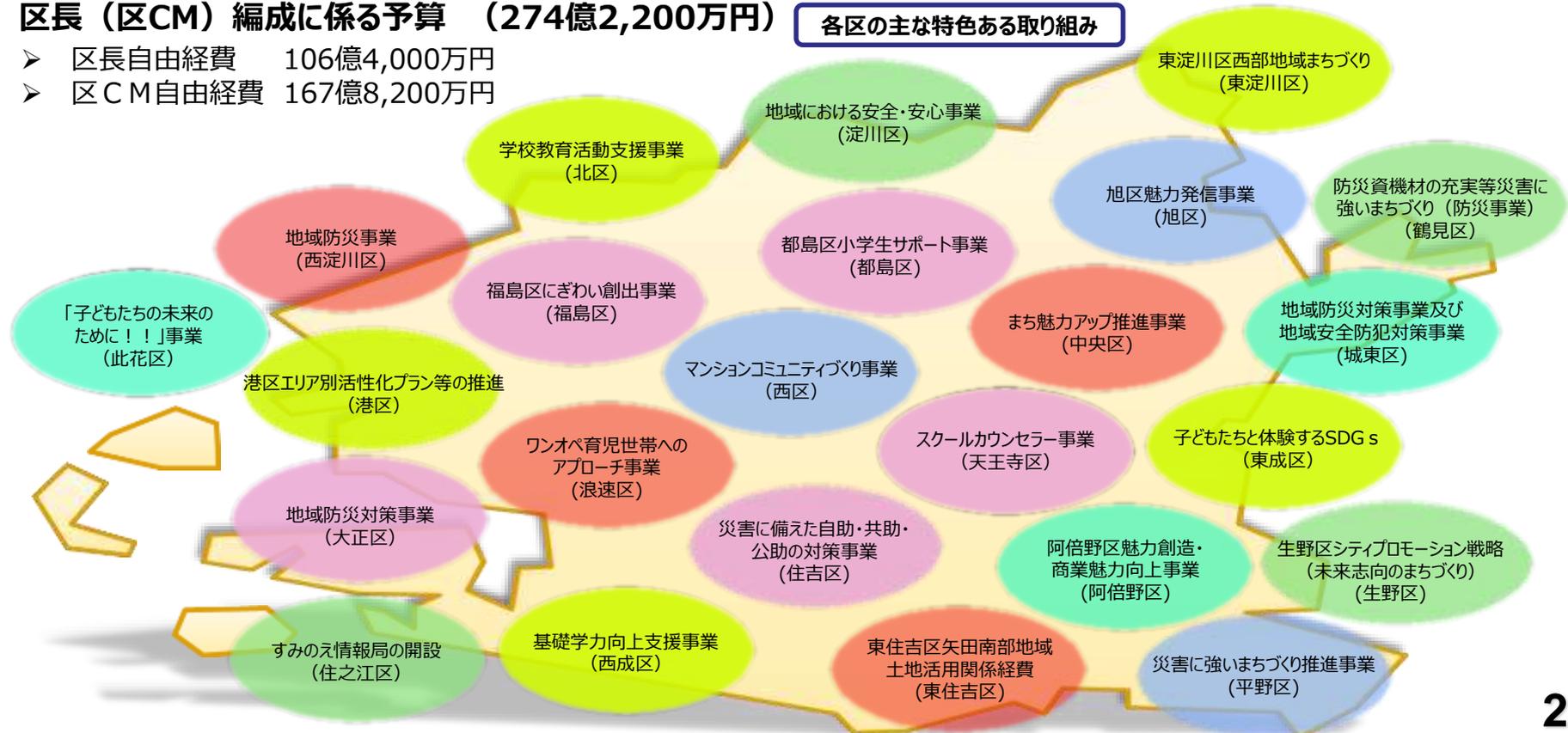
区の特性や地域の実情に即した施策の展開

区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を引き続き展開

区長（区CM）編成に係る予算（274億2,200万円）

- 区長自由経費 106億4,000万円
- 区CM自由経費 167億8,200万円

各区の主な特色ある取り組み



『第2期西成特区構想』(令和4年度まで)を強力に推進

令和3年度 西成特区構想関連事業 9億8,100万円

○ あいりん地域を中心とした環境改善の更なる推進と魅力ある子育て環境の創出

■ あいりん地域環境整備事業 (1億 600万円)

- ごみの不法投棄防止を目的とした巡回、排出ルールの啓発など

■ 西成区こども生活・まなびサポート事業 (6,600万円)

- 児童生徒への寄り添い支援(遅刻・不登校対応等)を行うサポーターを区内の全小中学校に配置

■ プレーパーク事業 (1,200万円)

- 子どもの生きる力を育む居場所であるプレーパークを実施
・新たに区内で出張型を開催

○ 将来のための投資的プロジェクトや大規模事業、イメージアップに向けた取組み

新 ■ あいりん総合センター跡地等活用事業 (1,800万円)

- あいりん総合センター跡地等の利活用に向けた検討及び区画整理手法を活用した敷地の整理など

■ 新今宮エリアブランド向上事業 (1,000万円)【後掲】